

坂戸、鶴ヶ島水道企業団 水道事業経営戦略【概要版】

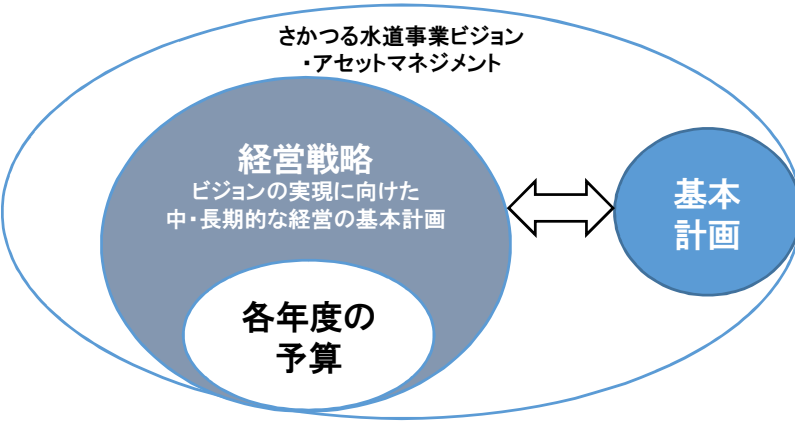
1 背景

- 坂戸、鶴ヶ島水道企業団では、全国の水道事業と同じく、水需要の減少に伴い給水収益の減少が始まる見通しです。その一方で、整備した施設が老朽化し、施設の更新や耐震化に多大な費用が必要になり、今後の経営は非常に厳しくなる傾向にあります。
- 総務省は、平成26年8月に「公営企業の経営に当たっての留意事項について」を通知し、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中・長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しています。このような状況に対応し、水道施設の計画的な更新、管路の健全性の維持のためには、事務の効率化を行う一方で「投資」試算と「財源」試算を均衡させた収支計画を策定し、中・長期的な視野での事業経営に取り組むことが重要です。
- さかつる水道事業ビジョンの目標に掲げる「未来へつなぐ、安心と信頼を届ける水道」の実現を目的として、中・長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するものです。
- 坂戸、鶴ヶ島水道企業団においては、現在、企業債による借入に依存せずに経営を行い、財政状態は健全な状態にあります。しかしながら、人口減少による水需要の減少に伴う収入減の傾向により今後は、より効率的な経営を行う必要があります。

2 今回の経営戦略の策定方針

平成29年度において同時に策定したさかつる水道事業ビジョン・アセットマネジメントとの整合性を踏まえ、主に経営戦略で求められている以下の点を状況の変化を考慮し、「経営戦略」を策定しました。
1. 経営の基本方針 2. 投資試算 3. 財源試算 4. 投資・財政計画の策定

3 経営戦略の位置づけ



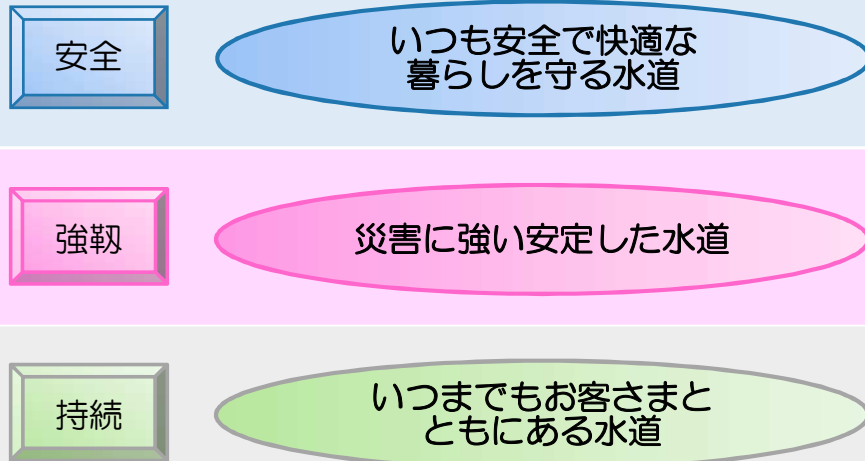
- 「経営戦略」は、水道事業ビジョンで掲げた基本理念・将来像の実現に向け、計画期間内において取り組むべき具体的施策や財政収支の見通しを明らかにし、基本計画と整合を図ったものとした。
- 施策の実施に当たっては、社会情勢等の環境の変化を踏まえて、各年度の予算へ適切に反映。計画的かつ効率的な事業運営を推進します。
- 基本計画の進捗状況や見直しに合わせて、事後検証を行います。PDCAサイクルを活用し、計画がより充実したものになるよう、スパイラルアップを図ります。

4 計画期間

平成30年度から令和14年度まで(15年間)

5 経営の基本方針

基本方針

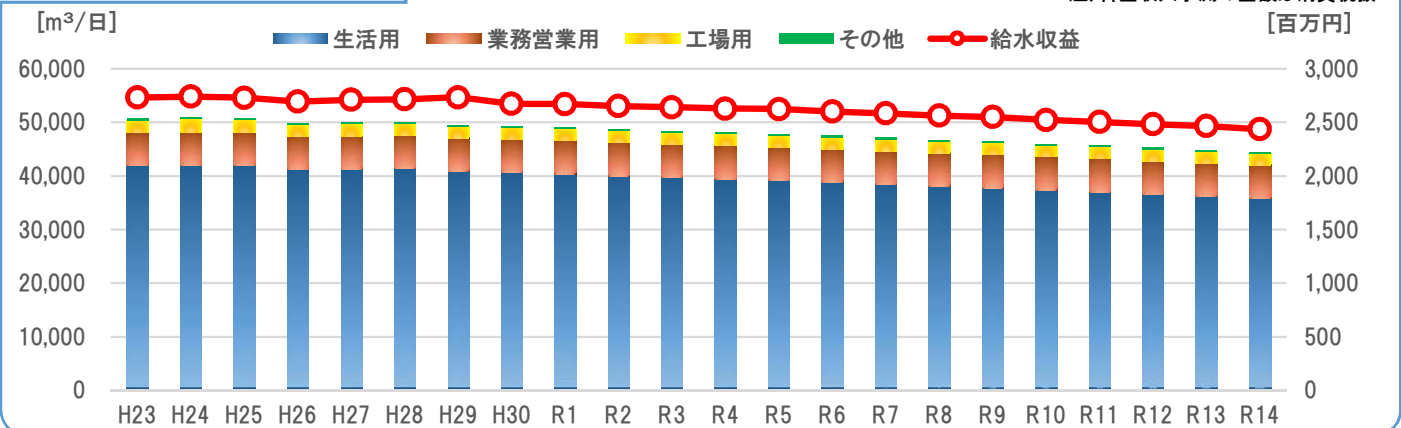


良質で豊富な水源の確保や水質検査体制の強化により、安全でおいしい水道水を供給します。

浄水場や基幹管路の更新・改良と耐震化計画を実施し、災害に強い安定した水道施設整備を目指します。

合理的・効率的な事業運営を行い、コスト削減と適切な水道料金の維持に努め、安定した経営基盤の確立を図ります。

6 水需要と料金収入の予測

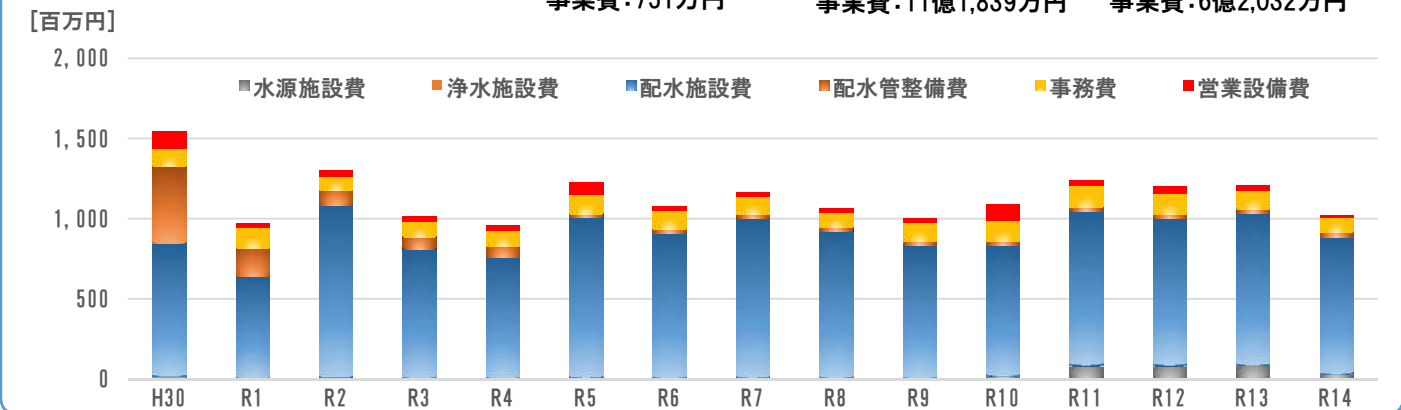


7 計画期間の建設改良費の推移

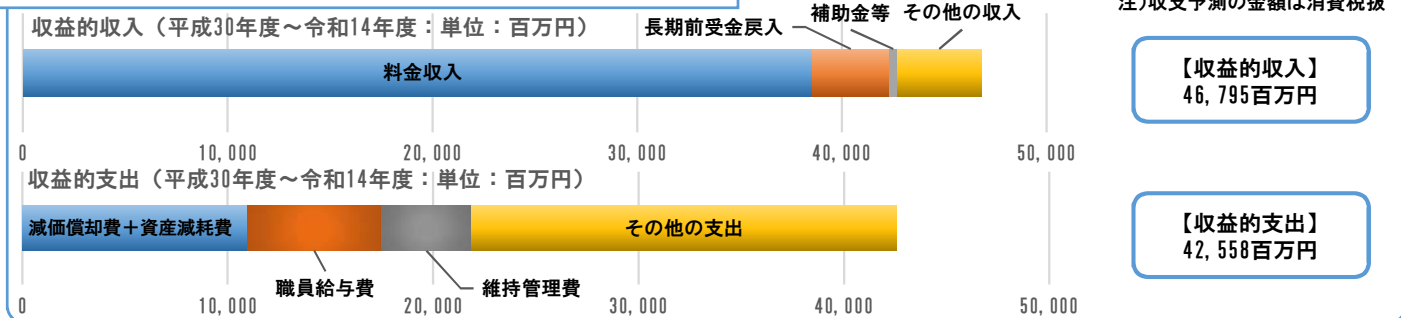
【平成30年度から令和14年度総額事業費】
170億8,863万円

【建設改良費の内訳】

- ① 水源施設費 事業費:3億443万円
- ② 浄水施設費 事業費:751万円
- ③ 配水施設費 事業費:133億2,055万円
- ④ 配水管整備費 事業費:11億1,839万円
- ⑤ 事務費 事業費:17億1,743万円
- ⑥ 営業設備費 事業費:6億2,032万円



8 計画期間の収支予測(平成30年度～令和14年度)



9 まとめ

坂戸、鶴ヶ島水道企業団では、『さかつる水道事業ビジョン』の基本理念として掲げる「未来へつなぐ、安心と信頼を届ける水道」の実現を目的に、中・長期的な経営の基本計画となる「経営戦略」を策定しました。

水需要の低迷に伴い料金収入が減少するなど、経営環境は年々厳しくなり、更新事業のための財源確保が課題となる状況の中で「経営戦略」においては「投資試算」と「財源試算」を均衡させた収支計画を策定することが重要です。「投資試算」においては、アセットマネジメント策定により得られた実耐用年数にもとづく更新基準の採用や投資の平準化を考慮したうえで策定しました。これにより、水道施設の計画的な更新を行い健全性を維持することが可能となります。また、「財源試算」の策定においては、更新事業のための財源に限られるなかで事務作業の効率化や施設管理の見直しを推進し、さらに中・長期的には、企業債の発行を組み合わせることで資金残高を維持しながら経営基盤の強化が可能となります。この2つの試算を均衡させた「投資・財政計画」により、中・長期的な視野で事業運営に取り組んでいくことが可能となります。

これらの必要性にもとづき策定した「坂戸、鶴ヶ島水道企業団 水道事業経営戦略」では、適切な投資計画と財源計画を試算した結果、大きな経営環境の変化がないことを前提条件として、計画期間内のすべての期間において純損益が黒字となり経営の健全性を保てる見通しです。しかし、県受水費の改定やその他経営環境の変化によっては、計画期間内においても適切な料金改定を行う必要があります。このため、今後とも経営の合理化に努めることで健全な財政状態を維持しつつ、社会の動向を注視しながら収支均衡を維持し、経営の健全性を保っていきます。